

中国の小額貸付会社の現状と課題

—江蘇省の現地調査を踏まえて—

研究員 王 雷軒

1 はじめに

中国江蘇省のある小額貸付会社(中国国内では「小額貸款公司」と呼ぶ)が2013年8月に米国NASDAQ市場への上場を果たし、大きな反響を呼んだ。

近年、このような小額貸付会社が急速に増加しており、注目を集めている。本稿では、中国の小額貸付会社の現状を紹介したうえで、江蘇省での現地調査の結果を踏まえながら、その課題を考察してみたい。

2 小額貸付会社とは

中国の金融機関では、大企業や政府による大きなプロジェクト向けの貸出は積極的に実施するが、中小企業向けは少ない。また、中国農業銀行の上場や農村信用合作社の商業銀行への転換など農村金融組織の変革に伴い、もともと弱かった三農(農村・農業・農家)向けの金融サービスも一層弱まっている。

こうしたなか、中国政府は、三農と中小企業向けの資金供給不足を解消するために、05年には小額貸付会社の設立が始まった。山西省、四川省などの試験地域で最初に設立された7社の小額貸付会社は、1社当たりの出資金が0.25億元(約4億円)、自然人・企業法人などからなる平均株主の数が3人であった。なお、設立に当たっては、アジア開発銀行などの国際機関からの資金援助や技術指導を受けた。

その後は、小額貸付会社の試験運用が順調に進んだことから、試験地域だけでなく、ほかの地域でも数多く設立されるようになった。これを受けて、金融当局である中国銀行業監督管理委員会(銀監会)が、08年5月に小額貸付会社の性格、設立条件、資金調達・運用業

務の監督管理などを規定する「小額貸付会社試験に関する指導意見」を公布し、小額貸付会社の位置付けが明確にされた。

この規定によれば、小額貸付会社とは、自然人、企業法人、その他の社会組織により設立され、公衆の預金を吸収せず、小口ローンの業務を行う有限責任公司、あるいは株式有限公司である。

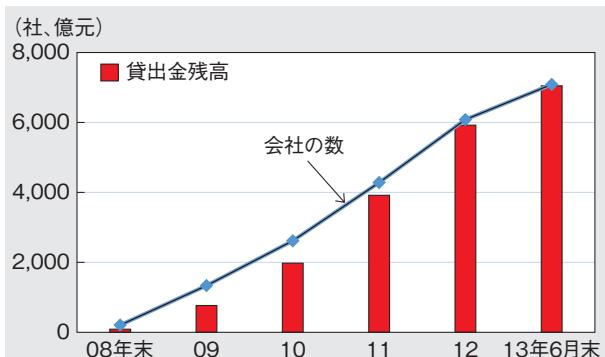
資金面に関して、小額貸付会社の貸出原資は、株主が拠出した出資金のほか、金融機関からの借入金などからなる。ただし、銀行からの借入上限額は出資金の半分までである。また、当初は貸出金利が中央銀行の基準金利の4倍を超えない範囲であったが、現在は貸出金利の自由化に伴い、自由に設定できるようになっている。

そして、地方の政府もこの規定に基づき、「小額貸付会社の管理規則」(地域によって正式名称が異なる)を制定した。こうした法的整備といった政府の後押しもあり、小額貸付会社の設立が全国的に拡大し、活発化するようになっている。

3 小額貸付会社の現状と課題

中国人民銀行(中央銀行)が発表した統計によると、13年6月末の時点で小額貸付会社数は7,086社と、08年末の206社から急速に増加した(第1図)。また、貸出金残高も年々増加しており、13年6月末、7,043億元(約11兆円)に達している。これは、同時点における金融機関全体の貸出金残高のわずか1%を占めるに過ぎないが、増加幅が大きく、急速な成長が見て取れる。なお、貸出原資の9割弱が出資金で、残りの1割程度が銀行からの借入となっている。

第1図 小額貸付会社数と貸出金残高の推移



資料 中国金融学会『中国金融年鑑』、中国人民銀行のホームページから作成

経営状況については、第2図に示したように、貸出の年平均利回りが年々上昇しており、11年末に13.1%となった。その結果もあり、小額貸付会社の9割(11年末時点)は黒字経営の状況にある。

以上、小額貸付会社全体の状況を確認してきたが、以下では、1社当たりの平均的な状況を考察してみよう。まず、1社当たりの平均貸出金残高は13年6月末に0.99億元と、08年末の0.42億元から2.4倍に増えており、貸出の規模が拡大してきたことがうかがえる。ただし、最近では、中国経済が減速したことを受け、貸出が慎重にならざるを得ない状況にあり、1社当たりの貸出が頭打ちになっている。

また、平均出資金も緩やかな増加傾向にあり、13年6月末に0.88億元となっている。なお、1社当たりの平均従業員は10~11人程度で、あまり変化していない。

筆者は13年7月に江蘇省常州市のある小額貸付会社を調査した。同社は10年7月に設立され、当地域の中小企業を対象に貸出金利が年利率20~30%で業務を展開している。同社では1件当たり貸出の平均額が50万元(約800万円)で中小企業などの資金需要に対応している。

一方、調査時点では、当地域の経済環境が芳しくないなか、同社の貸出金残高に占める

第2図 貸出の年平均利回りと1社当たりの状況



資料 第1図と同じ

不良債権額の比率は上昇傾向にあり、直近で約8~9%となっていた。また、同社の経営者の話によれば、最近の貸出規模の拡大に伴い、貸出原資が不足しており、金融機関からの借入が困難で、先行きに不安を感じている。

このように、貸出原資が不足するなか、金融機関からの借入に制約があるため、米国NASDAQ市場への上場を選択し、資金調達を行う会社も出てきたと考えられる。

4 おわりに

以上のように、政府の後押しもあり、小額貸付会社は社数にしても、貸出規模にしても、急速な成長を見せている。

小額貸付会社は、担保を持たず、金融機関からの借入が困難で、季節的、短期(1~3か月物が多い)的な資金需要が多く発生する中小企業や農家などによく利用されている。この意味で、小額貸付会社が民間資金を動員し、中小企業や農家の発展に貢献していると評価できる。

一方、貸出規模の拡大に伴い、貸出原資の不足に陥る懼れもあり、資金調達の規制緩和など政府の政策的な対応が求められている。

＜参考資料＞

・中国人民銀行／中国金融学会『中国金融年鑑』各年版

(おう らいけん)